



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 122,695 | 10.1 | 7,021 | 0.5 | 7,183 | 11.7 | 4,766 | 19.7 |
| 30年3月期第1四半期 | 111,433 | 3.1 | 6,988 | 16.9 | 6,430 | 57.8 | 3,983 | 12.5 |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,614百万円 (13.2%) 30年3月期第1四半期 5,314百万円 (1,313.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 7.70 | |
| 30年3月期第1四半期 | 6.43 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 468,328 | 190,284 | 37.6 | 284.12 |
| 30年3月期 | 467,199 | 189,322 | 37.2 | 280.93 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 175,933百万円 30年3月期 173,957百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 4.00 | | 4.00 | 8.00 |
| 31年3月期 | | | | | |
| 31年3月期(予想) | | 4.00 | | 4.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 250,000 | 9.5 | 15,000 | 6.2 | 14,000 | 3.1 | 9,000 | 4.0 | 14.53 |
| 通期 | 510,000 | 5.9 | 32,000 | 7.0 | 31,000 | 5.0 | 20,000 | 11.0 | 32.30 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期1Q | 619,937,500 株 | 30年3月期 | 619,937,500 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 715,406 株 | 30年3月期 | 714,480 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期1Q | 619,222,540 株 | 30年3月期1Q | 619,230,769 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | ページ |
|------------------------------|-----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| （継続企業の前提に関する注記） | 9 |
| （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） | 9 |
| （追加情報） | 9 |
| （セグメント情報等） | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移し、世界経済においても米国や中国を中心に回復基調が続いておりますが、米国政権における通商政策の動向など、先行きに関しては不透明な状況下にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、アルミナ・化成品、二次合金、押出製品、パネルシステム事業などが好調に推移しており、全体として堅調に推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,114億33百万円に比べ112億62百万円(10.1%)増の1,226億95百万円となり、営業利益は前年同期の69億88百万円から33百万円(0.5%)増の70億21百万円、経常利益は前年同期の64億30百万円から7億53百万円(11.7%)増の71億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の39億83百万円から7億83百万円(19.7%)増の47億66百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ連携を強化し、連結収益の最大化を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向け、耐火物向けなどの販売が好調に推移し、化学品関連では、有機塩化物の販売が減少したものの、凝集剤、無機塩化物の販売が増加したことにより部門全体の売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売量の増加に加え、高付加価値化の進展や製品価格改定の効果により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内の販売増に加え、海外でもアメリカ、中国、タイが堅調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りました。採算面では、販売量の増加に加え、タイの第2工場での材料配合の見直しによるコストダウン、中国における高付加価値品の拡販などにより前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の258億77百万円に比べ49億18百万円(19.0%)増の307億95百万円、営業利益は前年同期の22億47百万円から9億20百万円(40.9%)増の31億67百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、車載電池向け材料の販売量が増加したものの、自動車関連、パソコン・タブレット筐体向け板加工品の販売量が前年同期を下回りました。採算面では、販売数量の減少、購買品価格上昇の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、国内で半導体製造装置向けなど産業機器関連が好調に推移し、中国での自動車部品関連が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の251億91百万円に比べ14億95百万円(5.9%)増の266億86百万円となりましたが、営業利益は前年同期の23億88百万円から7億11百万円(29.8%)減の16億77百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、物流業界の人員不足や運賃値上げを背景に高い水準の需要に陰りが見えはじめているものの、主力製品であるウィングルーフ車を中心に売上高は前年同期を上回りました。一方、採算面では材料価格の上昇などにより減益となりました。また、素形材製品は鋳物製品の販売量が好調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向けの好調な需要が継続し、クリーンルーム分野においても半導体関連および医薬・バイオ向けの需要が堅調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の378億15百万円に比べ39億66百万円(10.5%)増の417億81百万円、営業利益は前年同期の19億35百万円から1億37百万円(7.1%)増の20億72百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の販売量が増加し、部門全体での売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は主力である自動車塗料向け、タバコ包装材のインキ向けの販売が減少しているものの、粉末製品の放熱基板用の窒化アルミなどの販売は堅調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用機能性インキは販売が拡大しているものの、太陽電池用バックシートは中国政府の太陽光発電設備導入に関する支援策見直しの影響や、一部ユーザーの与信問題、価格競争激化などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の225億50百万円に比べ8億83百万円(3.9%)増の234億33百万円となりましたが、営業利益は前年同期の13億1百万円から2億73百万円(21.0%)減の10億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて11億29百万円増の4,683億28百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより、前期末に比べて1億67百万円増の2,780億44百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて9億62百万円増の1,902億84百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の37.2%から37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,722 | 29,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 154,785 | 153,033 |
| 商品及び製品 | 28,276 | 28,469 |
| 仕掛品 | 17,675 | 19,477 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,690 | 20,595 |
| その他 | 11,612 | 15,850 |
| 貸倒引当金 | △1,089 | △1,000 |
| 流動資産合計 | 262,671 | 265,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 45,824 | 45,813 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 41,875 | 42,331 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,402 | 4,565 |
| 土地 | 54,659 | 54,635 |
| 建設仮勘定 | 7,242 | 6,190 |
| 有形固定資産合計 | 154,002 | 153,534 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,187 | 3,110 |
| 無形固定資産合計 | 3,187 | 3,110 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 47,594 | 46,508 |
| 貸倒引当金 | △255 | △259 |
| 投資その他の資産合計 | 47,339 | 46,249 |
| 固定資産合計 | 204,528 | 202,893 |
| 資産合計 | 467,199 | 468,328 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 78,630 | 78,243 |
| 短期借入金 | 75,511 | 78,953 |
| 未払法人税等 | 2,110 | 2,232 |
| その他 | 35,478 | 34,247 |
| 流動負債合計 | 191,729 | 193,675 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 637 | 663 |
| 長期借入金 | 63,849 | 61,808 |
| 退職給付に係る負債 | 19,775 | 19,830 |
| その他 | 1,887 | 2,068 |
| 固定負債合計 | 86,148 | 84,369 |
| 負債合計 | 277,877 | 278,044 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 46,525 | 46,525 |
| 資本剰余金 | 19,064 | 19,064 |
| 利益剰余金 | 101,593 | 103,882 |
| 自己株式 | △67 | △67 |
| 株主資本合計 | 167,115 | 169,404 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,181 | 4,368 |
| 繰延ヘッジ損益 | △144 | 17 |
| 土地再評価差額金 | 145 | 145 |
| 為替換算調整勘定 | 3,111 | 2,481 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △451 | △482 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,842 | 6,529 |
| 非支配株主持分 | 15,365 | 14,351 |
| 純資産合計 | 189,322 | 190,284 |
| 負債純資産合計 | 467,199 | 468,328 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 111,433 | 122,695 |
| 売上原価 | 89,182 | 99,570 |
| 売上総利益 | 22,251 | 23,125 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,263 | 16,104 |
| 営業利益 | 6,988 | 7,021 |
| 営業外収益 | | |
| その他 | 695 | 1,037 |
| 営業外収益合計 | 695 | 1,037 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 357 | 335 |
| 賃貸費用 | 151 | 212 |
| その他 | 745 | 328 |
| 営業外費用合計 | 1,253 | 875 |
| 経常利益 | 6,430 | 7,183 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,430 | 7,183 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600 | 1,170 |
| 法人税等調整額 | 1,288 | 1,057 |
| 法人税等合計 | 1,888 | 2,227 |
| 四半期純利益 | 4,542 | 4,956 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 559 | 190 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,983 | 4,766 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,542 | 4,956 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142 | 180 |
| 繰延ヘッジ損益 | △35 | 161 |
| 為替換算調整勘定 | 393 | △383 |
| 退職給付に係る調整額 | 41 | △26 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 231 | △274 |
| その他の包括利益合計 | 772 | △342 |
| 四半期包括利益 | 5,314 | 4,614 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,668 | 4,453 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 646 | 161 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|------------|---------------|------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | アルミナ・ 化成品、 地金 | 板、 押出製品 | 加工製品、 関連事業 | 箔、 粉末製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,877 | 25,191 | 37,815 | 22,550 | 111,433 | — | 111,433 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,712 | 6,161 | 2,853 | 118 | 19,844 | △19,844 | — |
| 計 | 36,589 | 31,352 | 40,668 | 22,668 | 131,277 | △19,844 | 111,433 |
| セグメント利益 | 2,247 | 2,388 | 1,935 | 1,301 | 7,871 | △883 | 6,988 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△883百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|------------|---------------|------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | アルミナ・ 化成品、 地金 | 板、 押出製品 | 加工製品、 関連事業 | 箔、 粉末製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,795 | 26,686 | 41,781 | 23,433 | 122,695 | — | 122,695 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12,430 | 6,512 | 3,044 | 142 | 22,128 | △22,128 | — |
| 計 | 43,225 | 33,198 | 44,825 | 23,575 | 144,823 | △22,128 | 122,695 |
| セグメント利益 | 3,167 | 1,677 | 2,072 | 1,028 | 7,944 | △923 | 7,021 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△923百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。